



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3033 号 2016.5.20 発行

知的障害に理解を 県手をつなぐ育成会

知的障害者の特性例

- ・ 落ち着きがない
- ・ おうむ返しをする
- ・ 何を聞いても「はい」と答える
- ・ 同じ所をじっと見る
- ・ 急に大声で呼び掛けられるとパニックに陥る

全国手をつなぐ育成会連合会「知ってほしい・知っておきたい-知的障害と『警察』-」より抜粋

もしばしば。母親（57）は「本人に悪気はないが、不審者への地域の目が厳しくなって誤解される」と顔を曇らせる。

男性は七年ほど前、市内の公園で遊ぶ小学生の女兒を目撃。夕暮れ時で、女兒がきちんと帰宅できるか心配になり、距離を置いて後をつけたところ、女兒の自宅付近で女兒の父親にただされた。男性は弁明できず、父親から殴られ、全治一週間のけがを負った。

男性はその後、警察署へ連行され、署員から「女兒に恐怖を与えた。二度と公園に姿を現すな」と言われた。公園では、その三日前に刃物を持つ男がうろついていたという情報があった中だった。

男性は昨年も二度、不審者に間違われた。母親は「安全を守るのは分かるが、思いやりのない言葉に傷つく。学校などで配信される不審者情報には『人違いしないように』というひと言を添えてほしい」と嘆く。

市内に住む別の母親（52）も重度の知的障害のある長男（28）が、過去に何度も警察に保護されている。ボランティアに付き添われ、植物園に行った際、ベビーカーに乗った赤ちゃんの顔を眺めた。すると、赤ちゃんの保護者からいきなり鼻を殴られ骨折。ボランティアが目を離れた隙の出来事だったといい、被害届も出せなかった。

障害者の保護者らでつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」によると、落ち着きがない、同じ所をじっと見るなど、知的障害者の特性はあまり知られておらず、対応に戸惑う人は少なくない。街中には「不審者を見たらすぐ一〇番を」という看板もあり、通報されて傷つき、ひきこもる人も。子どもが被害に遭っても「うちの子が悪いから」と泣き寝入りする保護者もいるという。

同会では昨年、警察や地域向けに知的障害への理解を求める冊子を一万一千部作製。障害者の特性や対応について紹介しており、全国の警察署へ配った。

冊子の作製に関わった、同連合会権利擁護センター運営委員長の松井美弥子さん（69）は「障害者が生活するグループホームを建設しようとするれば『近隣の地価が下がる』と住民から反対されることもあるくらい、社会の偏見は根強い。理解が進むまでもっと活動しなければ」と啓発に全国を飛び回る。

中日新聞 2016年5月20日

判断能力が十分でない知的障害者らが、不審者に間違われるトラブルが起きている。「なんか怖い」などといった偏見で通報されたり、けがを負ったりするケースもある。こうしたトラブルを防ごうと、保護者らは知的障害者の特性を理解してもらい取り組みに力を入れている。

大津市に住む男性（29）は、犬の散歩が日課。自閉症を伴う知的障害があり、散歩中に通行人に声を掛けてしまうこと

県手をつなぐ育成会理事長の崎山美智子さん（58）は「障害者の親御さんが声を出さないと、社会はなかなか変わらない。地域の日も温かくなってきたが、理解がさらに広がれば」と話している。

◆県警は毎年研修

行政機関などでは、知的障害者の特性を理解する取り組みも徐々に進んでいる。

県警では二〇一〇年から年一回程度、新任警察官などを対象に、県手をつなぐ育成会から講師を招いて研修を実施。知的障害者の特性への知識を深め、障害者の視野の狭さなどを知る模擬体験を行っている。

県警刑事企画課の伊藤和彦刑事指導官（57）は「全国的に障害者への意識が高まってきている。特性を知ること、対応を考えながら面接できる」と研修の効果を期待する。

大津市では、不審者情報のメール配信サービスで、情報の最後に「不審な者を見かけたときは、すぐに警察への連絡をお願いします」との文言を入れていた。しかし、二月上旬に市民から訴えがあり削除。現在は「見守り活動の参考としてください」という言葉を添えている。同市の担当者は「文言によって傷つく人がいることが分かった。適切な変更だった」と話している。（浅井弘美）

愛知) 名古屋市の待機児童3年連続ゼロ しかし…

朝日新聞 2016年5月20日



名古屋市中央療育センターではこの春、4人の園児が保育所の申し込みに落ちた＝名古屋市昭和区折戸町4丁目

保育所への待機児童が3年連続でゼロとなったことについて、河村たかし・名古屋市長は「輝かしい快挙」と胸を張った。しかし、国の基準で待機児童



童とならない「利用保留児童」（隠れ待機児童）も600人近くおり、河村市長は「きめ細かいフォロー」に取り組むとした。

入所希望者が増える中で、市は昨年度、保育所を18カ所新設するなどして入所枠の拡充に努めた。また、保護者に保育所情報を提供する「保育案内人」も6人増員した。

今回の結果について、河村市長は「働くお母ちゃんはどしどし外に出て働いて、元気に名古屋で暮らしてほしい」と述べた。

一方で、特定の保育所を希望するなどして入所できなかった「利用保留児童」は585人いた。最多は緑区の68人で、天白区64人、千種区59人と続いた。

市は今年度、2189人分の入所枠を拡大する計画。河村市長は「きめ細かくフォローをしていく。特定の保育所だけを希望する保護者の事情も調べたい」とした。

■障害児 受け皿足りず

保育所に入れなかった子どもの中には、障害児もいる。知的障害や自閉症などの子が通う名古屋市中央療育センターでは、保育所に移ろうとした12人のうち4人が「落選」した。

天白区の内山喬子さん（34）は、自閉症の次男遥斗君（5）の入所を希望。第6希望まで欄のある申込書には第4希望まで書いたが、全滅だった。「特定の園を希望した」として待機児童にはカウントされていない。

最近、遥斗君は、気に入らないと怒ってかみついていたのが減り、友達と仲良く遊べる

ようになってきた。センターの保育士は「保育園で集団生活をすれば、もっと成長できる」と期待していた。内山さんは「期待しただけに残念。保育士を増やして障害児の受け入れを増やしてほしい」と願う。4人ともセンターに通い続けることになる。ほかの親たちと「保育園に落ちたのはうちだったね」と話したという。

市保育企画室によると、2015年12月時点で保育所に在籍した障害児は1362人。障害児を何人受け入れるかは各保育所の裁量で、枠が決まっているわけではないという。0、1歳で入所した子が在園中に発達障害などと認定されるケースが多く、途中で入所を希望する子の受け皿は少ないのが実情だという。

同室の担当者は「障害のある子どもも受け入れが進むよう、各園に保育士の数を増やして対応してもらいたい」と話している。(小若理恵)

参院厚労委 通訳必要な難病患者から意見聴取へ

NHK ニュース 2016年5月19日



参議院厚生労働委員会は、19日の理事懇談会で、今月23日に障害者総合支援法の改正案などについての参考人質疑を行い、会話に通訳が必要な難病患者の男性を呼んで意見を聞くことを決めました。

全身の筋肉が徐々に動かなくなる難病、ALS＝筋萎縮性側索硬化症を患う岡部宏生さんは、先週の衆議院厚生労働委員会に、通訳をつけて参考人として出席したいと求めましたが、「意思の疎通に時間がかかる」

などとして出席できませんでした。」

こうしたなか、参議院厚生労働委員会は19日に理事懇談会を開き、障害のある当事者から話を聞くことは重要だとして、今月23日に障害者総合支援法の改正案などについての参考人質疑を行い、岡部さんら合わせて5人を呼んで意見を聞くことを決めました。

理事懇談会では、十分に意見を聞けるように、岡部さんに事前に意見を書面で提出してもらい、議員からの質問も事前に岡部さんに示すほか、質問時間についても、委員長の判断で柔軟に対応することを確認しました。

島根) 発達障害の子育てる 母が講演会「理解広げたい」 内田快

朝日新聞 2016年5月20日

「発達障害に関わる人だけでなく、周りの人にも聞きに来てほしい」と話す森さん＝鳥取県米子市

発達障害の2人の子を持つ鳥取県米子市の母親が21日、育児の体験を話す講演会を益田市有明町のグラントワで開く。「発達障害に気づくのは早いほうがいい。周りの多くの人にも理解を広げたい」との思いからだ。

米子市内でラーメン店を経営する森泉さん(39)。対人関係に困難を抱えるアスペルガー症候群の長女愛莉(あいり)さん(17)＝米子東高校3年＝と長男光樹(こうき)君(15)＝米子西高校1年＝を育ててきた。

愛莉さんの小学校入学から発達障害があると分かるまでを、森さんは「暗黒の3年間」と呼ぶ。100字足らずの漢字ドリルの書き写しに3時間をかける愛莉さんを「学校行かないよ。恥ずかしいよ」と厳しく怒った。しつと称する虐待をしていたと振り返る。



児相権限強化の関連法案、衆院を通過 5月中にも成立へ

日本経済新聞 2016年5月19日

児童相談所の体制強化などを盛り込んだ児童福祉法や児童虐待防止法などの改正案が19日、衆院本会議で全会一致で可決された。参院に送られ、月内にも可決、成立する見通し。

児相に弁護士やベテランの児童福祉司の配置を義務化。児相職員が強制的に家庭に立ち入る「臨検」の手続きも簡略化し、実施しやすくする。

虐待を受けるなどして実親の元で暮らせない子供の里親委託や養子縁組も促進。これらの相談・支援業務は児相の業務と位置づける。

失禁パンツ吸水不足で尿漏れ 国民生活センター調べ

朝日新聞 2016年5月19日

表示された吸水量より少ない量でしみ出した失禁パンツ=国民生活センター提供



国民生活センターは19日、漏れた尿を吸水するとうたって販売されている布製の「失禁パンツ」の吸水量をテストしたところ、表示よりも少ない量でしみ出す商品が複数あったと発表した。

失禁パンツは、股部分に吸収体がついており、洗濯して繰り返し使う。だが、消費者から「吸収が悪い」といった相談が多く寄せられていた。

センターは、量販店やインターネット通販で売られている12銘柄（購入価格1枚あたり699～1933円）を取り寄せた。

このうち、9銘柄は包装や販売サイトなどに多いもので50ミリリットル、少ないもので15ミリリットルと吸水量が記されていた。この9銘柄について、各銘柄5枚ずつテストした結果、すべての銘柄で表示の吸水量より少ない量でしみ出すケースがみられた。さらに洗濯を11回繰り返したところ、6銘柄で5ミリリットルでしみ出すケースがあった。センターは各事業者に適正な吸水量を表示するように求めた。

「性」テーマの映画祭、京都で開催 海外など32作品上映

京都新聞 2016年5月19日

「性」をテーマにした世界の映像作品を集めた「関西クィア映画祭 in 京都」が20～22日、京都市左京区の京都大西部講堂で開かれる。16の国と地域の計32作品が、性別の在り方や恋愛の多様性を提示する。

同映画祭は有志でつくる実行委が2005年から京都や大阪で開催しており、今年で10回目。レズビアンやゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーを指す「LGBT」といった言葉では表しきれない性を考えてもらおうと企画した。

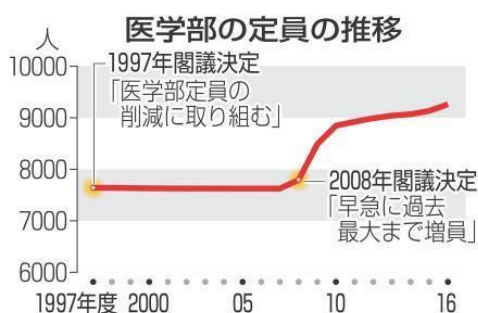
上映作品の「ゲームフェイス」（2015年、ベルギー・米国）は、プロバスケットボー

ル選手を目指すゲイの青年とトランスジェンダーの女性格闘技選手がスポーツ界の無理解に立ち向かう。「すれ違う時の中で」（15年、南アフリカ）は、富裕層と貧困層の女性同士のカップルらが登場し、互いの葛藤を描く。

中国、台湾、香港の「華語作品」、慰安婦問題やイスラエルに対する批判の言葉である「ピンクウォッシュ」の各テーマを扱った作品の特集もある。一部を除き日本語字幕が付く。

映画祭代表のひびのまことさんは「自分では分かっているつもり、という人も会場に来て新たな発見をしてほしい」と話している。

3日間通しのフリーパス8千円。1回券などもある。詳細は映画祭のホームページで。



大学医学部の定員削減も、厚労省 20年度から検討

共同通信 2016年5月19日

医学部の定員の推移 厚生労働省の有識者会議は19日、増え続けている大学医学部の定員について、20年度以降は医師の偏在解消策の効果などを考慮しながら、削減も含めて検討する方針を盛り込んだ中間報告を取りまとめた。19年度までは、臨時増員分を含め過去最多となった16年度の水準（9262人）を維持する。人口減少が進み、将来的に医師が余るとの同省の試算などを踏まえ、年

内に最終報告を作成する。

診療科や地域で偏り、医師数に数値目標を 厚労省検討会 寺崎省子

朝日新聞 2016年5月20日

地方や一部の診療科で医師が不足している医師偏在問題について、厚生労働省の検討会は19日、確保すべき医師の数値目標を設定するなどの対策を盛り込んだ中間とりまとめ案に大筋で合意した。今後、課題を洗い出し、より詳細な対策を年末まで検討、報告書にまとめる。医師の配置に規制を求める声がある一方、「国が強制するのはおかしい」という意見も根強く、論議を呼びそうだ。

中間とりまとめ案は、「医師が勤務地や診療科を選択する自主性を尊重した対策だけでなく、一定の規制を含めた対策を行っていく」と明記、13項目で検討する対策を示した。

具体的には、都道府県が作る医療計画で医師数が不足する診療科や地域の目標値を決めて、専門医の定員を調整することや、将来的にも偏在が続く場合は、十分な医師がいる診療科では診療所の開設に定数を設け、医師が自由に決められる状況を見直すことなど。

一方、厚労省は、今の全国の医学部の定員を維持すると2040年には医師数は1万8千人過剰になると推計しているが、19年度までは現状を維持する方針を決めた。20年度以降については偏在対策の効果を見ながら検討するという。

災害時の健康支援チーム、厚労省が養成へ…関連死の減少期待

読売新聞 2016年5月19日

厚生労働省は、災害時に機能が低下した被災自治体の保健所などで、保健医療対策を補

ディーヒート

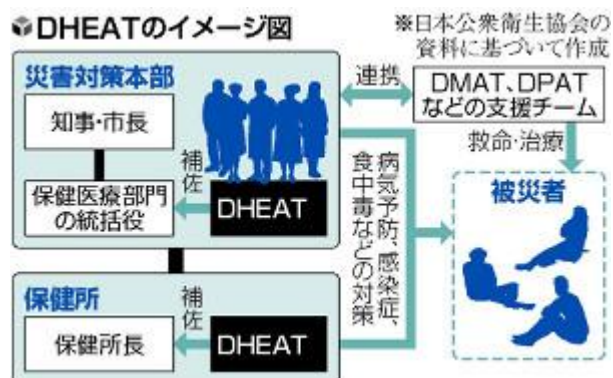
佐する「災害時健康危機管理支援チーム」（DHEAT）の養成に乗り出す。

感染症対策への助言や、支援者の配置・医療関連物資の供給を円滑に進める役割を担う。熊本地震でも相次いだ災害関連死を減らす効果も期待されている。全都道府県にまず、5人程度のチームを置くよう求めており、将来的には被災地への派遣も目指す。

DHEATは、公衆衛生を担う医師や保健師、栄養士ら行政職員を中心に5人程度で構成。救急医療を担当する災害派遣医療チ

ディーマット
ーム (D M A T) や、心のケアにあたる災害派遣精神医療チーム

ディーパット
(D P A T) などとの調整役になるほか、避難の長期化に備えて被災者対策を考え、支援者や物資の配置などについても助言する。



女性86・8歳、男性80・5歳 日本、長寿世界一を守る WHO統計

共同通信 2016年5月19日

世界保健機関（WHO）は19日、2016年版の「世界保健統計」を発表、15年の男女合わせた日本の平均寿命は83・7歳で、データが得られた国の中で首位を維持した。日本は20年以上連続で首位をキープしている。男女合わせた世界の平均寿命は71・4歳で、WHOによると00年から5歳延びた。女性は73・8歳、男性は69・1歳だった。男女別では、日本の女性の平均寿命が86・8歳と首位だったが、男性は80・5歳で、首位のスイス（81・3歳）をはじめアイスランド（81・2歳）、オーストラリア（80・9歳）などを下回り6位だった。男女合わせた平均寿命が最も低かったのはシエラレオネの50・1歳。アンゴラが52・4歳、中央アフリカが52・5歳など、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国の低さが依然として際立っている。

介護ロボ活用、自動運転の実現も 政府の新成長戦略素案 中村靖三郎

朝日新聞 2016年5月20日

安倍政権が掲げる「名目GDP（国内総生産）600兆円」の実現に向けた新たな成長戦略の素案がまとまった。人工知能（AI）やロボットの活用など、世界で進む「第4次産業革命」で主導権を狙う野心的な政策が並んだ。今月末に閣議決定される見通し。

「官民挙げてここを勝ち抜く。そうしないと日本が下請けの国になってしまう」。19日、記者会見した石原伸晃経済再生相は新成長戦略の狙いをこう話した。安倍政権で4年目の成長戦略。政権は今回、第4次産業革命を柱に据え、日本が今後、新技術の分野をリードしていくとの姿勢を明確にした。

人手不足にあえぐ介護現場では、ロボット導入で職員の負担を軽減する。ロボットを活用した際の介護報酬をどうするかといった方針を来年度中にまとめ、介護ロボの市場規模を、2014年の12・7億円から20年には500億円規模にする目標を掲げた。

首都圏など一部の高速道路では、20年の東京五輪・パラリンピックまでに、車の自動運転を可能にする目標も明記。技術開発を急ぐため、東京や大阪などの国家戦略特区で、17年をめどに公道での無人の自動運転実験を可能にする方針を盛り込んだ。ドローン（小型無人飛行機）での配送も3年以内の実現を目指す。

ITを活用できる次世代の人材育成も強調。20年度から小学校でプログラミング教育を必修化するほか、子どもがパソコンなどを「1人1台体制」で利用できる環境整備も進める。

素案ではこうした取り組みで、20年に30兆円の付加価値を生み出すと試算する。ただ、施策の中にはガイドラインづくりによって市場創出自体を目指すなど、成果が見通せないものも少なくない。

素案自身が「第4次産業革命での技術革新は予見が難しく、絶対的にスピードが重視さ

れる」と指摘する通り、人工知能などの分野の開発競争は激しく、動きが速い。自動運転の開発を巡ってはすでに自動車メーカーだけでなく、IT企業も巻き込み競争が激化している。政府と民間企業、研究機関との足並みがそろうかどうか、成長戦略の成否の鍵を握る。(中村靖三郎)

◆成長戦略（日本再興戦略）の素案

【基本的な考え方】

・日本は世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入し、需給両面で大きな課題に直面する。

・これを乗り越えるためには、企業が豊富な内部留保を、技術革新や人材などの投資に振り向けることが不可欠。

・有望成長市場の創出、人手不足などを克服する生産性革命、新たな産業を支える人材強化、の三つの課題に取り組むことが成長戦略の新たな使命だ。

【主な施策】

- ・ビッグデータや人工知能など「第4次産業革命」の司令塔である官民会議の設置。
- ・ロボットなどを活用した介護の質、生産性の向上
- ・介護分野での公的保険外サービスの利用促進。
 - ・スタジアムの収益性の向上などスポーツの成長産業化。
- ・専門知識を持つ外国人を日本に永住しやすくするなど、第4次産業革命を支える人材の育成、確保。
 - ・企業から大学、研究法人への投資を3倍にする。
 - ・2020年までに有給休暇の取得率を70%にし、観光の促進を図る。

社説：1億活躍プラン 保育と介護の不安なくしたい 読売新聞 2016年05月20日

子育てや介護への不安を解消し、国民一人一人が仕事や家庭で充実した日々を送る。それが日本の活力につながる。

政府が、少子高齢化の克服を目指す「1億総活躍プラン」案をまとめた。

「出生率1・8」「介護離職ゼロ」へ向けた対策と、多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」への取り組みが柱だ。これらを実現するための今後10年間の工程表も提示している。

子育てや介護への支援を強化することで、女性や中高年の働き手を増やす。国民に安心感をもたらして消費を促し、中長期的には人口減に歯止めをかける。プランが1億総活躍を「究極の成長戦略」と位置づけたのは理解できる。

プランでは、人手不足が深刻な保育士の確保策として、2%の賃金引き上げを打ち出した。月6000円程度になる。技能・経験を積んだ保育士には、月4万円程度を上乗せする。

介護職については、賃金を月平均1万円引き上げる。いずれも、来年度から実施する。

保育士、介護職ともに、平均月給は全産業平均より月10万円以上も低い。それが人手不足の大きな要因だ。保育・介護サービスの拡充に向けて、具体的な処遇改善策を示した点は評価できる。

ただ、他産業との隔たりは依然として大きい。人材を確実に定着させるには、さらなる賃上げも検討すべきだろう。

処遇改善で最大の課題は、財源の確保である。今回の対策に要する2000億円規模の確保策もプランには明記されていない。政府は安定財源を示す必要がある。

保育士の配置を手厚くするなど「保育の質の向上」への言及が乏しいことも、物足りない。

社会保障・税一体改革で配置基準の改善などが約束されたのに、財源不足で一部しか実現していない。3月に、既存施設の定員枠拡大などの待機児童対策が公表されたことで、

保育の質の低下に対する懸念が増幅している。

子供を安心して預けられる環境を整備しなければ、女性の活躍促進はおぼつかない。

働き方改革では、雇用形態で賃金差をつけない「同一労働同一賃金」実現のための法改正や、長時間労働是正へ向けた時間外労働規制の再検討を掲げたが、その中身は今後の議論に委ねた。実効性ある施策につなげてもらいたい。

プランを、今夏の参院選向けのアピールに終わらせず、着実に具体化していくことが重要だ。

社説：奨学金の重荷／「給付型」導入を急ぐべきだ 河北新報 2016年05月20日

大学を卒業した途端、何百万円もの借金を背負う学生が今や珍しくない。奨学金を借りているため、どうやって返済していくのか極めて切実な問題になっている。

山形市出身で仙台市の私大4年生の女子学生（21）が話す。「学費は親に出してもらっていますが、仕送りはゼロ。生活費は月6万円の奨学金と3万円程度のアルバイト代を充てている。ただ、今から奨学金の返済が心配」

4年間で約300万円の借金を背負うことになる。できればアルバイト代の一部を蓄えておきたいが、毎月8万円程度は生活に必要。預貯金に回すのも大変になっている。

「みやぎ奨学金問題ネットワーク」の共同代表を務める佐藤滋・東北学院大准教授らが仙台市内の私大に通う学生にアンケートしたところ、経済的な厳しさを訴える人が多かったという。日本学生支援機構などの奨学金を利用しているのは全体の半数に達し、ほとんどの人は返済に不安を抱いている。

「卒業しても仕事を得られなかったら、返せるのかどうか」「20年近い長期の返済になってしまう」といった声が寄せられた。

中には毎月10万円以上の奨学金を借りている学生もいたという。「雇用環境が悪化して平均所得が減ってきていることを考えると、これほどの額を返済していくのはかなり厳しいのではないか」と佐藤准教授は話す。

奨学金の問題が深刻化している背景には、まず親の収入が低迷して仕送りが減っていることがある。みやぎ奨学金問題ネットワークのアンケートでも親の経済状態について約半数が「ゆとりがない」と答えていた。

全国大学生協連合会の調査では、アパートなどで暮らす学生への仕送り額はここ20年で様変わりしている。1995年には「5万円未満」は7%と10人に1人もいなかったのに、2015年には25%で4人に1人にまで増えた。

仕送り額の減少を補うために奨学金を借りても就職して返せれば何の問題もないが、正社員になれずにアルバイトなどで生活していれば返済は難しくなる。

支援機構によると、14年度時点で約33万人、900億円近い額が滞納になっている。「借りた金を返さない方が悪い」という理屈もあるだろうが、返したいと思っても返せない人が増えてきているのも確かだろう。

本当に困っている人に対しては返済不要の「給付型」などを取り入れる時期になっているのではないだろうか。当然、奨学金の総額は膨らむ。

だが学生やその家族の窮状はそもそも、教育機関への国の公的支出が先進各国より少なく、私費負担の割合が高いことが要因になっている。

「教育後進国」のしわ寄せを受けているのだから、大学生らにもっと支援するのも当たり前。それは将来のための投資に他ならない。

政府が18日決定した「1億総活躍プラン」では、給付型奨学金について「公平性や財源などの課題を踏まえ検討を進める」とされた。ぜひ実現してほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

